

途上国政府への普及事業：環境・エネルギー・廃棄物処理分野

インドネシア スラバヤ市におけるリサイクル型廃棄物中間処理施設パイロット事業

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社西原商事・株式会社NTTデータ経営研究所共同企業体
- 提案企業所在地：福岡県・東京都
- サイト・C/P機関：インドネシア スラバヤ市、公共事業省



インドネシアの開発課題

- 経済発展と人口増加により、都市における一般ごみの最終処分場が処理能力の限界を迎えている。
- その対策として、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を中心とした廃棄物管理を実施することを予定している。

中小企業の技術・製品

- リサイクル型中間処理施設
→人の手で、一般ごみを分別。プラスチックや古紙などの有価物は販売、有機物ごみはコンポストにより堆肥化し、ごみを25%に減量する。
- 施設を運営するノウハウ(インフォーマルセクターを作業員として雇用)

提案されたODA事業及び期待される効果

- 有償資金協力、無償資金協力。
- 開発効果として、一般ごみの最終処分量が25%になる(75%減量)。
- インフォーマルセクターを対象とした、新規雇用機会の創出。
- そのほかの効果として、地球温暖化防止(メタン排出防止)、有機農業への裨益(有機肥料の提供)にも貢献。

日本の中小企業のビジネス展開

- リサイクル型中間処理施設と堆肥化センターを、インドネシアや東南アジアの政府や地方自治体に提案。
- 施設の導入後、運営を受託し、有価物・堆肥化した有機ごみの販売益とチップングフィーで利益を出す。